

2018年度第1四半期 決算説明会資料

JT Group CFO 見浪 直博

※本資料に含まれる数値は各事業の業績を分かりやすく説明するために使用しており、財務諸表の数値と異なる場合があります。
※用語の定義については、スライド17、18に記載しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・ニーズの変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

2018年度第1四半期 ハイライト

Tokyo – May 2, 2018

JT Investor Meeting

3

2018Q1 全社実績ハイライト

為替一定調整後営業利益 (+0.5%)

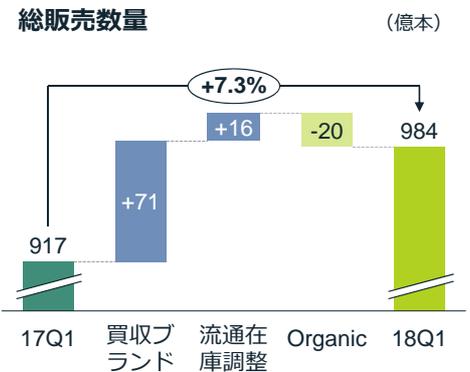
- 海外たばこ：プライシングに伴うトップライン成長への回帰により利益成長
- 国内たばこ：Ploom TECHの伸長が紙巻の販売減少影響を一部相殺するも減益
- 医薬：ロイヤリティ収入の継続伸長を主因に利益成長
- 加工食品：原材料費の高騰等により減益

営業利益・四半期利益 (▲1.5% ; ▲1.4%)

- 円高による不利な為替影響を受け減益

GFB好調、買収効果を含む総販売数量は大幅増

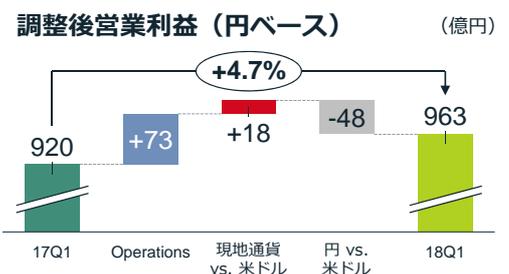
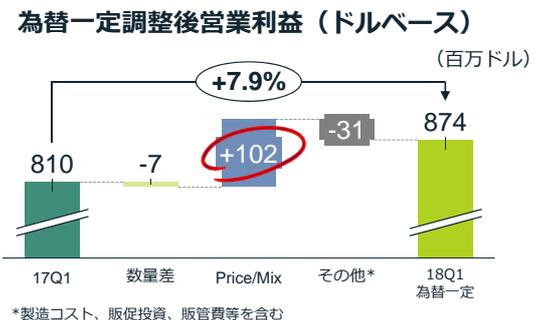
- GFB販売数量は対前年+3.1%と好調で、複数の主要市場におけるシェア伸長を牽引
 - フィリピン・インドネシア・エチオピアでの買収効果
 - 流通在庫調整がポジティブに作用
- 買収および流通在庫調整の影響を除けば、総販売数量は2.2%減



トップライン成長に伴う利益成長へ回帰

プライシングが調整後営業利益の成長を牽引

- 為替一定ドルベースの自社たばこ製品売上収益、調整後営業利益はそれぞれ対前年+7.5%、+7.9%の成長
- イラン、ロシアおよび台湾等でのプライシングが牽引
- 円高影響を受け、円ベース調整後営業利益は対前年+4.7%の増益



アップデート：ロシア・UK



ロシア

- プライシング効果の着実な発現
- Winston及びLDが牽引し、過去最高のGFBシェア
- ポートフォリオ・流通網の強化に向けてDonskoy Tabak社買収に合意



UK

- 事業環境安定化の兆し
- 昨年10月より6カ月連続シェア上昇
- 3月に増税を伴わない値上げを実施

アップデート：2017年M&Aを実施した市場



フィリピン

- 昨年11月以降全てのブランドの値上げを実施
- 流通網が拡大し、GFB数量伸長



インドネシア

- 円滑な事業統合を最優先



エチオピア

- 供給体制・営業基盤の構築・強化に引き続き注力

紙巻たばこのポジション強化・RRPの販売拡大に引き続き注力

紙巻たばこ：数量減もシェアは引き続き堅調

- シェアは前年同期比0.5%pt増の61.4%
- 販売数量は15%の減少

RRP：Ploom TECH販売エリア拡大により伸長

- 18Q1 RRP販売数量：3億本
- 18Q1 RRP関連売上収益：83億円
- 18Q1 展開エリアでのCVSシェア：3~4%と推計

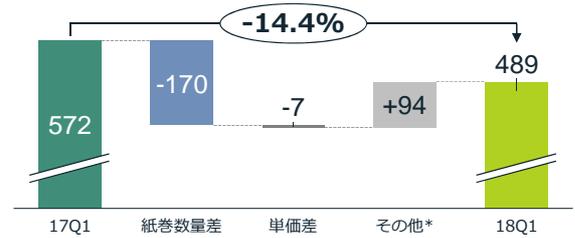
Ploom TECHの販売伸長等はあるものの、紙巻販売数量減により減益

18Q1 国内たばこ市場について

- たばこ総需要：対前年で2%台半ば減少
- 紙巻たばこ総需要：対前年で15.6%減少
- RRP市場占有率：20%程度と推定

調整後営業利益

(億円)



*Ploom TECH、販促費、販管費、製造コスト等

Ploom TECHのポテンシャルを再確認

Ploom TECHのユーザー・消費傾向

- 「低温加熱」のPloom TECHだからこそ実現できるにの少なさ、周囲への影響の小ささ
 - Ploom TECHのみ使用されるお客様に加え、TPOに応じ、他のたばこ製品と併用されるお客様が多い
 - 幅広いたばこユーザーに受け容れられる可能性を再認識
- 4月時点でPloom TECH専用デバイス発売以来の累計販売台数は200万台を突破

Ploom TECHのポテンシャル顕在化に向けて

- 「低温加熱」は他のRRPとは異なる新カテゴリーであり、中期的な視点で新カテゴリーの育成を図る
- 「低温加熱」のベネフィットの理解促進
- Ploom TECHを使用できる環境の整備にも注力

全国拡販のスケジュールについて

- 6月に全国の一部たばこ販売店で販売を開始し、7月には全国のコンビニエンスストアに拡大
- 全国のお客様の要望により早く応えることを目指す
- 製造能力の増強に努める中、現在のカプセル製造主力機が足もとで安定的に稼働
 - 但し、通年ベースでは、下期に予定している高速機の円滑な稼働が肝要
- 引き続きカプセルの供給能力に制約があるため、通期販売目標に変更なし
- 国内たばこ市場の見立てにも変更なし
 - 紙巻たばこ総需要は対前年で17%台半ばの減少、RRP市場占有率は2018年通期で23%程度と想定
- 営業体制・販促投資を強化し、通期目標の達成を目指す

加熱式たばこと規制に対する当社の考え

加熱式たばこの製品特徴

- たばこ葉を燃焼させない新しい形態のたばこ製品等については、燃焼による煙や副流煙が発生しないため、受動喫煙の健康へのリスクは、紙巻たばこと同様に議論されるべきではないものと考えている

受動喫煙関連規制における加熱式たばこの扱いに関する当社の考え

- 望まない受動喫煙を防止するための様々な取組みについては賛同しており、分煙環境の整備やマナー啓発活動等を実施
- 受動喫煙防止関連の規制において、加熱式たばこを紙巻たばこと同列に位置付けるケースが見受けられるが、加熱式たばこについては、紙巻たばこと同様に議論されるべきでなく、加熱式たばこの健康影響に関する科学的エビデンスに基づいて規制が検討されるべき
- 当社としては、今後も引き続き、関係者各位に情報提供を行っていく

Ploom TECHの特性について

Ploom TECHは、燃焼を伴わず高温で加熱もしない「低温加熱」カテゴリの製品であり、Ploom TECHから発生するたばこペーパーには以下の特徴がある

- たばこペーパーに含まれる健康懸念物質*1は、紙巻たばこに比べて、約99%低減
- Ploom TECHの使用は室内環境に影響を及ぼさないため、周囲の方々への健康に対して、実質的に影響を与えるものではない*2
 - 建築物衛生法に定められた4項目*3および、たばこペーパー中に検出された健康懸念物質*4について、使用の有無で室内の濃度に差は見られないことを実験で確認
 - 上記調査データは、専門家による査読を経た論文として学術雑誌に掲載済み  JT Science

<https://www.jt-science.com/ja>

*1 紙巻たばこの煙1パフとPloom TECHのたばこペーパー1パフに含まれる、WHOが健康リスクの観点からたばこ煙中の含有量を優先して低減すべきとして選択している9物質の量を比較。

比較対象である紙巻たばこは、当社の代表銘柄(タール6mg)を選定。

*2 有害物質の曝露量から予測される健康リスクが十分低い場合には実質的に安全であり、社会的に容認されうるという考え方にに基づき、「実質的に影響を与えるものではない」としている。

*3 浮遊粉じん、一酸化炭素、二酸化炭素、ホルムアルデヒドの4項目

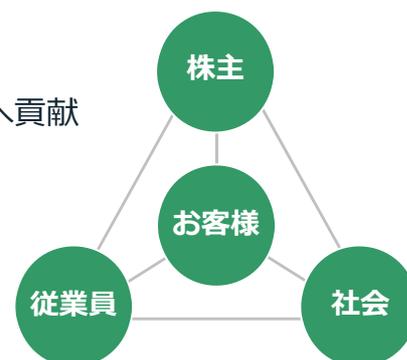
*4 ホルムアルデヒド、アンモニア、アセトンの3物質

(このスライドは空白です)

終わりに

Closing Remarks : 通期目標の達成を目指す

- 海外たばこ事業 – トップライン成長回帰による利益成長を実現
- 国内たばこ事業
紙巻たばこ – 圧倒的なポジションを維持・向上
RRP – Ploom TECHの製造能力、営業体制・販促投資を強化
- 医薬事業 – ロイヤリティ収入の伸長によりグループの利益成長へ貢献
- 加工食品事業 – 通期計画の達成に努める



<用語の定義>

調整後営業利益：	調整後営業利益 = 営業利益 + 買収に伴い生じた無形資産に係る償却費 + 調整項目（収益及び費用）* *調整項目（収益及び費用）= のれんの減損損失 ± リストラクチャリング収益及び費用等
為替一定ベース 調整後営業利益：	海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の現地通貨対ドル、ドル対円の為替レートを用いて換算/算出することにより、為替影響を除いた指標
四半期利益：	親会社の所有者に帰属する四半期利益
Reduced-Risk Products： (RRP)	喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品
GFB： (Global Flagship Brands)	2018年よりWinston、Camel、MEVIUS、LDの4ブランドに変更（2017年まではWinston、Camel、MEVIUS、LD、B&H、Glamour、Sobranie、Silk Cut、Natural American Spiritの9ブランド）
総販売数量： (海外たばこ事業)	水たばこ/Reduced-Risk Products/製造受託を除き、Fine Cut/Cigar/Pipe/Snus/Kretekを含む
自社たばこ製品売上収益： (海外たばこ事業)	物流事業、製造受託等を除き、水たばこ、Reduced-Risk Productsの売上込み

<用語の定義>

為替一定ドルベース 自社たばこ製品売上収益/ 調整後営業利益： (海外たばこ事業)	当期の自社たばこ製品売上収益/調整後営業利益を前年同期の現地通貨対ドルの為替レートを用いて換算/算出することにより、為替影響を除いた指標
たばこ総需要： (国内たばこ事業)	日本市場全体におけるたばこの販売本数（Reduced-Risk Products等を含む）
紙巻総需要： (国内たばこ事業)	日本市場全体における紙巻たばこの販売本数（Reduced-Risk Products等は含まない）
紙巻販売数量： (国内たばこ事業)	国内免税販売/中国事業/Reduced-Risk Productsを除く、JT紙巻たばこの販売本数
RRP販売数量： (国内たばこ事業)	1パック当たり紙巻たばこ20本として換算（デバイス/関連アクセサリ等は含まない）
自社たばこ製品売上収益： (国内たばこ事業)	輸入たばこ配送手数料収益等を除き、国内免税販売/中国事業/Reduced-Risk Products関連の売上を含む
RRP関連売上収益： (国内たばこ事業)	国内たばこ事業における自社たばこ製品売上収益の内訳としての、デバイス/関連アクセサリ等を含む Reduced-Risk Productsの売上